

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | ヤスハラケミカル株式会社 |
| 【英訳名】 | YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 安原 禎二 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県府中市高木町1080番地 |
| 【電話番号】 | 0847(45)3530(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部部长 青山 勝則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県府中市高木町1080番地 |
| 【電話番号】 | 0847(45)3530(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部部长 青山 勝則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第59期 第2四半期累計期間 | 第60期 第2四半期累計期間 | 第59期 |
|--------------------------|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 5,858,418 | 6,245,970 | 12,247,277 |
| 経常利益 | (千円) | 341,210 | 565,703 | 1,245,698 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 276,983 | 128,169 | 832,614 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 1,789,567 | 1,789,567 | 1,789,567 |
| 発行済株式総数 | (株) | 10,839,663 | 10,839,663 | 10,839,663 |
| 純資産額 | (千円) | 17,529,145 | 18,247,031 | 18,103,139 |
| 総資産額 | (千円) | 20,778,872 | 22,056,871 | 21,678,035 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 26.96 | 12.47 | 81.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | 6.00 | 6.00 | 12.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 84.36 | 82.73 | 83.51 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,721,325 | 384,287 | 2,783,409 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,255,351 | 77,726 | 2,054,361 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 183,795 | 181,733 | 363,871 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 3,322,953 | 3,683,483 | 3,508,422 |

| 回次 | | 第59期 第2四半期会計期間 | 第60期 第2四半期会計期間 |
|-------------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | 18.51 | 6.78 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、欧米及び中国経済は堅調に推移いたしました。政治情勢不安等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や継続的な主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、研究開発活動の推進、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的にはかり、販売の拡大に努力する一方、生産効率の向上、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,245百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益462百万円（同2.0%減）、経常利益565百万円（同65.8%増）となりました。なお、当第2四半期会計期間に環境対策費400百万円を特別損失へ計上した結果、四半期純利益128百万円（同53.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び粘着剤用途のテルペン樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、電子材料用途の溶剤が低調に推移したものの、土木用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は4,783百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益767百万円（同2.6%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途及び工業用途の押出グレードが好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は1,294百万円（同7.5%増）、営業利益85百万円（同11.0%減）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は168百万円（同13.9%減）、営業利益12百万円（同59.0%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ378百万円増加し、22,056百万円となりました。これは主に、製品の減少がございましたが、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ234百万円増加し、3,809百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少や長期借入金の返済がございましたが、環境対策引当金を計上したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ143百万円増加し、18,247百万円となりました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,683百万円となり前事業年度末に比べ175百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、384百万円(前年同四半期は1,721百万円の収入)となりました。

これは主に、環境対策引当金の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同四半期は1,255百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、181百万円(前年同四半期は183百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、106百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,839,663 | 10,839,663 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,839,663 | 10,839,663 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 10,839,663 | - | 1,789,567 | - | 1,728,997 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| ワイエス興産有限会社 | 広島県府中市高木町424 - 5 | 1,237 | 11.41 |
| 安原禎二 | 広島県福山市 | 1,191 | 10.99 |
| ヤスハラケミカル取引先持株会 | 広島県府中市高木町1080 | 830 | 7.66 |
| 敷田憲治 | 広島県府中市 | 694 | 6.41 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山市北区丸の内1丁目15 - 20 | 511 | 4.72 |
| 沖津妙子 | 広島県福山市 | 462 | 4.27 |
| 有限会社マキ | 広島県府中市目崎町70 - 1 | 403 | 3.72 |
| 有限会社宗江 | 広島県府中市府川町260 - 9 | 373 | 3.45 |
| 榎本キヨコ | 広島県府中市 | 300 | 2.77 |
| 後藤一紀 | 広島県福山市 | 245 | 2.27 |
| 計 | - | 6,250 | 57.67 |

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 564,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,266,200 | 102,662 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,563 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,839,663 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 102,662 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ヤスハラケミカル 株式会社 | 広島県府中市高木町1080 番地 | 564,900 | - | 564,900 | 5.21 |
| 計 | - | 564,900 | - | 564,900 | 5.21 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,759,695 | 4,716,734 |
| 売掛金 | 2,296,720 | 2,370,097 |
| 製品 | 1,929,713 | 1,802,050 |
| 仕掛品 | 952,501 | 901,557 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,535,864 | 3,513,404 |
| 繰延税金資産 | 112,583 | 107,580 |
| その他 | 270,917 | 505,830 |
| 貸倒引当金 | 2,296 | 2,370 |
| 流動資産合計 | 13,855,700 | 13,914,884 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,012,968 | 993,609 |
| 機械及び装置(純額) | 1,129,123 | 1,022,695 |
| 土地 | 3,223,142 | 3,223,142 |
| その他(純額) | 592,554 | 730,679 |
| 有形固定資産合計 | 5,957,788 | 5,970,126 |
| 無形固定資産 | | |
| | 37,397 | 33,026 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,107,867 | 1,215,271 |
| 繰延税金資産 | 256,345 | 347,833 |
| その他 | 472,577 | 585,370 |
| 貸倒引当金 | 9,642 | 9,642 |
| 投資その他の資産合計 | 1,827,148 | 2,138,833 |
| 固定資産合計 | 7,822,334 | 8,141,987 |
| 資産合計 | 21,678,035 | 22,056,871 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 493,039 | 540,660 |
| 短期借入金 | 839,988 | 839,988 |
| 未払法人税等 | 300,344 | 178,475 |
| 賞与引当金 | 182,072 | 174,460 |
| その他 | 560,641 | 563,251 |
| 流動負債合計 | 2,376,085 | 2,296,834 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 240,048 | 120,054 |
| 退職給付引当金 | 467,030 | 488,780 |
| 役員退職慰労引当金 | 480,607 | 493,446 |
| 環境対策引当金 | - | 400,000 |
| その他 | 11,124 | 10,724 |
| 固定負債合計 | 1,198,810 | 1,513,005 |
| 負債合計 | 3,574,895 | 3,809,840 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,789,567 | 1,789,567 |
| 資本剰余金 | 1,729,013 | 1,729,013 |
| 利益剰余金 | 14,693,812 | 14,760,332 |
| 自己株式 | 391,792 | 391,834 |
| 株主資本合計 | 17,820,600 | 17,887,078 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 282,538 | 359,952 |
| 評価・換算差額等合計 | 282,538 | 359,952 |
| 純資産合計 | 18,103,139 | 18,247,031 |
| 負債純資産合計 | 21,678,035 | 22,056,871 |

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,858,418 | 6,245,970 |
| 売上原価 | 4,513,652 | 4,850,140 |
| 売上総利益 | 1,344,766 | 1,395,829 |
| 販売費及び一般管理費 | 872,173 | 932,905 |
| 営業利益 | 472,592 | 462,923 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,611 | 5,137 |
| 受取配当金 | 9,869 | 11,598 |
| 為替差益 | - | 51,005 |
| その他 | 25,400 | 41,169 |
| 営業外収益合計 | 45,882 | 108,911 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,968 | 2,136 |
| 為替差損 | 170,117 | - |
| 手形売却損 | 3,031 | 3,886 |
| その他 | 147 | 108 |
| 営業外費用合計 | 177,264 | 6,131 |
| 経常利益 | 341,210 | 565,703 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 5,653 | - |
| 特別利益合計 | 5,653 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 67 | 388 |
| 環境対策費 | - | 400,000 |
| 特別損失合計 | 67 | 400,388 |
| 税引前四半期純利益 | 346,796 | 165,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85,929 | 157,540 |
| 法人税等調整額 | 16,116 | 120,394 |
| 法人税等合計 | 69,812 | 37,146 |
| 四半期純利益 | 276,983 | 128,169 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 346,796 | 165,315 |
| 減価償却費 | 229,901 | 222,084 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20,481 | 16,736 |
| 支払利息 | 3,968 | 2,136 |
| 為替差損益(は益) | 132,181 | 50,233 |
| 投資有価証券償還損益(は益) | 5,653 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 10,057 | 73,376 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,269,410 | 201,067 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 171,091 | 182,049 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14,615 | 47,620 |
| 環境対策引当金の増減額(は減少) | - | 400,000 |
| その他 | 84,559 | 92,088 |
| 小計 | 1,865,032 | 623,739 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,753 | 16,162 |
| 利息の支払額 | 3,955 | 2,095 |
| 法人税等の支払額 | 160,504 | 253,518 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,721,325 | 384,287 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 300,596 | 218,022 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 762,374 | 177,716 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,341 | 4,194 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 104,638 | 5,003 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 19,844 | - |
| 保険積立金の積立による支出 | 106,244 | 108,833 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,255,351 | 77,726 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 119,994 | 119,994 |
| 自己株式の取得による支出 | 133 | 42 |
| 配当金の支払額 | 63,667 | 61,697 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 183,795 | 181,733 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 132,181 | 50,233 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 149,996 | 175,060 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,172,957 | 3,508,422 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,322,953 | 3,683,483 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(環境対策費)

当社の福山工場高木作業所敷地内の一部土地における土壌汚染工事の実施を決定したため、対象土壌汚染等の除去対策工事費用の見積額400,000千円を当第2四半期会計期間に環境対策費として、特別損失へ計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造運賃 | 170,425千円 | 173,919千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,222千円 | 47,609千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,266千円 | 12,838千円 |
| 退職給付費用 | 19,948千円 | 13,571千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,074,226千円 | 4,716,734千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 751,273千円 | 1,033,250千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,322,953千円 | 3,683,483千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,650 | 6.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月17日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 61,649 | 6.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,648 | 6.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月16日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 61,648 | 6.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年11月30日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | テルペン化学製品 | ホットメルト接着剤 | ラミネート品 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,458,620 | 1,204,601 | 195,196 | 5,858,418 | 5,858,418 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 181,808 | 44,292 | - | 226,100 | 226,100 |
| 計 | 4,640,428 | 1,248,894 | 195,196 | 6,084,519 | 6,084,519 |
| セグメント利益 | 748,089 | 96,472 | 7,779 | 852,342 | 852,342 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 852,342 |
| 全社費用(注) | 379,749 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 472,592 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | テルペン化学製品 | ホットメルト接着剤 | ラミネート品 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,783,348 | 1,294,544 | 168,077 | 6,245,970 | 6,245,970 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 94,014 | 35,547 | - | 129,561 | 129,561 |
| 計 | 4,877,362 | 1,330,092 | 168,077 | 6,375,532 | 6,375,532 |
| セグメント利益 | 767,268 | 85,813 | 12,367 | 865,449 | 865,449 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 865,449 |
| 全社費用（注） | 402,525 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 462,923 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 26円96銭 | 12円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 276,983 | 128,169 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 276,983 | 128,169 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,274,940 | 10,274,789 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 61,648千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。